令和７年度

各 会 計 予 算 附 属 資 料

秋田県湯沢市

目　　次

各　会　計　予　算　総　括　表 …… 3

一　般　会　計　款　別　予　算　総　括　表　（歳　入） …… 4

（歳　出） …… 5

市　税　調　定　見　込　額　調 …… 6

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が
充てられる社会保障４経費
その他社会保障施策に要する経費 …… 7

入湯税が充てられる事業に要する経費 …… 8

事　業　説　明　書 …… 9

各 会 計 予 算 総 括 表

（単位：千円・％）

区分		本年度予算額 A	前年度 当初予算額 B	前年度 12月補正後 C	比較 増減額 当初 (A-B) D	比較 増減額 12月補正後 (A-C) E	比較 増減率 当初 D/B	比較 増減率 12月補正後 E/C
一般会計		30,551,000	31,360,000	34,306,876	△ 809,000	△ 3,755,876	△ 2.6	△ 10.9
特別会計	国民健康保険特別会計	4,460,965	4,663,684	4,676,365	△ 202,719	△ 215,400	△ 4.3	△ 4.6
	後期高齢者医療特別会計	672,888	658,277	661,945	14,611	10,943	2.2	1.7
	介護保険特別会計	6,055,707	5,713,521	5,773,400	342,186	282,307	6.0	4.9
	養護老人ホーム愛宕荘特別会計	314,852	286,479	322,779	28,373	△ 7,927	9.9	△ 2.5
	皆瀬更生園特別会計	327,815	325,658	336,075	2,157	△ 8,260	0.7	△ 2.5
	湯沢財産区特別会計	29,830	31,906	31,961	△ 2,076	△ 2,131	△ 6.5	△ 6.7
	院内財産区特別会計	34,705	42,781	51,655	△ 8,076	△ 16,950	△ 18.9	△ 32.8
	秋ノ宮財産区特別会計	13,996	16,830	17,676	△ 2,834	△ 3,680	△ 16.8	△ 20.8
	小計	11,910,758	11,739,136	11,871,856	171,622	38,902	1.5	0.3
合計		42,461,758	43,099,136	46,178,732	△ 637,378	△ 3,716,974	△ 1.5	△ 8.0

一 般 会 計 款 別 予 算 総 括 表

（歳　入）　　（単位：千円・％）

区　　分	本年度		前年度				比較			
	予算額 A	Aの構成比	当初予算額 B	Bの構成比	12月補正後 C	Cの構成比	増減額 当初 (A-B) D	増減額 12月補正後 (A-C)E	増減率 当初 D/B	増減率 12月補正後 E/C
1 市税	4,252,659	13.9	4,097,624	13.1	4,106,554	12.0	155,035	146,105	3.8	3.6
2 地方譲与税	304,426	1.0	284,649	0.9	284,649	0.8	19,777	19,777	6.9	6.9
3 利子割交付金	2,340	0.0	862	0.0	862	0.0	1,478	1,478	171.5	171.5
4 配当割交付金	11,641	0.0	8,942	0.0	8,942	0.0	2,699	2,699	30.2	30.2
5 株式等譲渡所得割交付金	18,578	0.1	7,411	0.0	7,411	0.0	11,167	11,167	150.7	150.7
6 法人事業税交付金	77,501	0.2	74,621	0.2	74,621	0.2	2,880	2,880	3.9	3.9
7 地方消費税交付金	1,178,738	3.9	1,050,540	3.3	1,050,540	3.1	128,198	128,198	12.2	12.2
8 環境性能割交付金	22,004	0.1	17,296	0.1	17,296	0.1	4,708	4,708	27.2	27.2
9 地方特例交付金	23,757	0.1	26,808	0.1	174,783	0.5	△ 3,051	△ 151,026	△ 11.4	△ 86.4
10 地方交付税	10,900,000	35.7	10,700,000	34.1	11,047,882	32.2	200,000	△ 147,882	1.9	△ 1.3
11 交通安全対策特別交付金	3,711	0.0	4,013	0.0	4,013	0.0	△ 302	△ 302	△ 7.5	△ 7.5
12 分担金及び負担金	25,107	0.1	25,383	0.1	25,383	0.1	△ 276	△ 276	△ 1.1	△ 1.1
13 使用料及び手数料	214,076	0.7	221,105	0.7	221,105	0.6	△ 7,029	△ 7,029	△ 3.2	△ 3.2
14 国庫支出金	4,293,600	14.0	3,702,637	11.8	4,804,071	14.0	590,963	△ 510,471	16.0	△ 10.6
15 県支出金	2,283,651	7.5	2,099,171	6.7	2,190,962	6.4	184,480	92,689	8.8	4.2
16 財産収入	381,162	1.2	286,664	0.9	297,083	0.9	94,498	84,079	33.0	28.3
17 寄附金	693,001	2.3	630,001	2.0	631,863	1.8	63,000	61,138	10.0	9.7
18 繰入金	2,820,244	9.2	3,129,569	10.0	3,221,002	9.4	△ 309,325	△ 400,758	△ 9.9	△ 12.4
19 繰越金	300,000	1.0	300,000	1.0	1,097,336	3.2	0	△ 797,336	0.0	△ 72.7
20 諸収入	885,204	2.9	692,967	2.2	724,960	2.1	192,237	160,244	27.7	22.1
21 市債	1,859,600	6.1	3,999,737	12.8	4,315,558	12.6	△ 2,140,137	△ 2,455,958	△ 53.5	△ 56.9
歳入合計	30,551,000	100.0	31,360,000	100.0	34,306,876	100.0	△ 809,000	△ 3,755,876	△ 2.6	△ 10.9

（歳　出）　　（単位：千円・％）

区分	本年度		前年度				比較			
	予算額 A	Aの構成比	当初予算額 B	Bの構成比	12月補正後 C	Cの構成比	増減額 当初 (A-B) D	増減額 12月補正後 (A-C)E	増減率 当初 D/B	増減率 12月補正後 E/C
1 議会費	189,350	0.6	180,054	0.6	184,500	0.5	9,296	4,850	5.2	2.6
2 総務費	5,783,626	18.9	4,310,171	13.7	4,436,604	12.9	1,473,455	1,347,022	34.2	30.4
3 民生費	8,456,770	27.7	8,721,885	27.8	9,685,216	28.2	△ 265,115	△ 1,228,446	△ 3.0	△ 12.7
4 衛生費	3,541,149	11.6	3,439,885	11.0	3,531,097	10.3	101,264	10,052	2.9	0.3
5 労働費	95,848	0.3	309,558	1.0	460,315	1.4	△ 213,710	△ 364,467	△ 69.0	△ 79.2
6 農林水産業費	1,283,607	4.2	1,081,608	3.5	1,126,912	3.3	201,999	156,695	18.7	13.9
7 商工費	1,187,491	3.9	1,321,272	4.2	1,377,866	4.0	△ 133,781	△ 190,375	△ 10.1	△ 13.8
8 土木費	2,261,490	7.4	2,357,388	7.5	2,503,517	7.3	△ 95,898	△ 242,027	△ 4.1	△ 9.7
9 消防費	1,302,997	4.3	1,230,045	3.9	1,244,351	3.6	72,952	58,646	5.9	4.7
10 教育費	2,657,777	8.7	4,542,829	14.5	4,606,573	13.5	△ 1,885,052	△ 1,948,796	△ 41.5	△ 42.3
11 災害復旧費	2,628	0.0	15,127	0.0	655,908	1.9	△ 12,499	△ 653,280	△ 82.6	△ 99.6
12 公債費	2,902,089	9.5	2,981,677	9.5	2,976,928	8.7	△ 79,588	△ 74,839	△ 2.7	△ 2.5
13 諸支出金	866,178	2.8	848,501	2.7	1,507,589	4.4	17,677	△ 641,411	2.1	△ 42.5
14 予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	9,500	0.0	0	10,500	0.0	110.5
歳出合計	30,551,000	100.0	31,360,000	100.0	34,306,876	100.0	△ 809,000	△ 3,755,876	△ 2.6	△ 10.9

市 税 調 定 見 込 額 調

税目	区分			算定明細			予算計上率	予算計上額
				課税標準	税率	調定見込額		
市民税	現年課税分	個人	均等割	19,151 人	3,000 円	57,453 千円	99.22	57,005 千円
			所得割	21,098,584 千円	6.0 %	1,265,915 千円	99.22	1,256,040 千円
	滞納繰越分							5,545 千円
	現年課税分	法人	均等割	986 社	50 ～ 3,000 千円	96,477 千円	99.25	95,754 千円
			法人税割	2,197,750 千円	6.0 %	131,865 千円	100.00	131,866 千円
	滞納繰越分							84 千円
固定資産税	現年課税分	純固定資産税		155,239,716 千円	1.4 %	2,173,356 千円	98.70	2,145,103 千円
	滞納繰越分							12,699 千円
	現年課税分	交付金	交付金	3,379,858 千円	1.4 %	47,318 千円	100.00	47,318 千円
軽自動車税	現年課税分	環境性能割		取得価額50万円を超える三輪以上の軽自動車の取得価額	0 ～ 3 %	15,631 千円	100.00	15,631 千円
	現年課税分	種別割		23,254 台	2,000 ～ 12,900 円	168,276 千円	98.95	166,510 千円
	滞納繰越分							769 千円
市町村たばこ税	現年課税分			44,467,102 本	1,000本につき 6,552 円	291,349 千円		291,349 千円
入湯税	現年課税分			179,894 人	150 円	26,985 千円		26,985 千円
	滞納繰越分							1 千円
合計								4,252,659 千円

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）
地方消費税交付金（社会保障財源化分）　・・・　644,741 千円

（歳出）
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費　・・・　8,213,725 千円

（単位：千円）

項目	主な事業	経費	特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他		社会保障財源化分の地方消費税交付金
社会福祉	3 民生費	5,964,927	3,758,262	41,600	209,253	1,955,812	337,911
	1 社会福祉費	2,939,375	1,568,185	41,600	134,782	1,194,808	206,429
	1 社会福祉総務費 福祉活動支援事業	201,706	38,000	10,200	73,546	79,960	13,814
	2 長寿福祉費 老人保護措置費	388,849	21,911		46,536	320,402	55,356
	3 障害者福祉費 障害者等給付費	1,985,117	1,344,219	31,400	1,700	607,798	105,011
	4 医療給付費 福祉医療給付費	363,703	164,055		13,000	186,648	32,248
	2 児童福祉費	2,292,552	1,640,444		74,469	577,639	99,801
	1 児童福祉総務費 子どもの未来応援事業	15,210	12,584		236	2,390	414
	2 児童手当費 児童手当給付費	528,511	475,008			53,503	9,244
	3 母子父子福祉費 児童扶養手当給付費	165,555	56,790		2	108,763	18,791
	4 児童福祉施設費 施設型給付事業	1,583,276	1,096,062		74,231	412,983	71,352
	3 生活保護費	731,892	549,633		2	182,257	31,489
	1 生活保護総務費 生活保護適正実施事業	12,582	8,583			3,999	691
	2 扶助費 生活保護一般扶助費	662,010	498,075		2	163,933	28,323
	3 生活保護施設費 生活保護施設費	57,300	42,975			14,325	2,475
	5 災害救助費	1,108				1,108	192
	1 災害救助費 災害見舞金等援助費	1,108				1,108	192
社会保険	3 民生費	1,818,911	364,018			1,454,893	251,367
	1 社会福祉費	1,818,911	364,018			1,454,893	251,367
	4 医療給付費 秋田県後期高齢者医療広域連合負担金	1,008,371	316,281			692,090	119,575
	5 介護保険費 繰出金（介護保険）	810,540	47,737			762,803	131,792
保健衛生	4 衛生費	429,887	11,796		97,086	321,005	55,463
	1 保健衛生費	429,887	11,796		97,086	321,005	55,463
	1 保健衛生総務費 地域医療確保対策事業	239,386	8,509		14,326	216,551	37,415
	2 予防費 予防接種事業	52,991			25,367	27,624	4,773
	5 診療所費 皆瀬診療所費	52,464			48,553	3,911	676
	6 母子衛生費 母子保健推進事業	85,046	3,287		8,840	72,919	12,599
合計		8,213,725	4,134,076	41,600	306,339	3,731,710	644,741

※１　事務費、職員人件費（サービス提供に直接従事しない職員分）等を除いている。
※２　地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

入湯税が充てられる事業に要する経費

（歳入）
　入湯税　　・・・　　26,986 千円

（歳出）
　入湯税が充てられる事業に要する経費　　・・・　　591,710 千円

（単位：千円）

事業名等 （項目/使途区分/款項目・事業名）	経費	特定財源			一般財源	
		国県 支出金	地方債	その他		う　ち 入湯税
環境衛生施設	75,044	9,100			65,944	5,462
一般廃棄物処理施設 広域圏（環境衛生費）負担金　ほか	75,044	9,100			65,944	5,462
鉱泉源の保護管理施設	24,732			13,112	11,620	963
源泉揚湯施設の管理 温泉給湯施設管理運営費	24,732			13,112	11,620	963
消防施設等	69,766		32,300	1,351	36,115	2,992
消防施設の管理 消防施設維持管理費	16,525				16,525	1,369
消防施設の整備 消防施設整備事業	53,241		32,300	1,351	19,590	1,623
観光施設	352,876	125	6,400	169,034	177,317	14,690
キャンプ場等宿泊施設の管理 とことん山キャンプ場管理運営費	48,940			33,572	15,368	1,273
温泉施設の管理運営 ほっと館管理運営費　ほか	52,229		6,400	30,201	15,628	1,294
運動施設の管理運営 体育施設総合管理費　ほか	173,583			72,668	100,915	8,361
園地施設等の管理・整備 自然公園管理事業　　ほか	27,168	125		17,400	9,643	799
観光案内施設等の管理・整備 観光施設総合管理費　　ほか	50,956			15,193	35,763	2,963
観光の振興	69,292			34,540	34,752	2,879
観光イベント等の開催 観光イベント開催支援事業	31,763			22,200	9,563	792
観光資源の発掘・調査 秋の宮温泉郷活性化事業　　ほか	37,529			12,340	25,189	2,087
合計	591,710	9,225	38,700	218,037	325,748	26,986

※入湯税は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

事 業 説 明 書

事 業 説 明 書 目 次

No.	会 計	款	項	目	事 業 名	課 所 名	頁
1	一般会計	2	1	6	ふるさと納税推進事業	企画課	11
2	一般会計	2	1	6	湯沢駅周辺複合施設等整備事業	企画課	12
3	一般会計	2	1	6	湯沢生涯学習センター等跡地活用事業	企画課	13
4	一般会計	2	1	9	地域自治組織支援事業	まちづくり協働課	14
5	一般会計	2	1	10	結婚サポート事業	まちづくり協働課	15
6	一般会計	2	1	11	地域おこし協力隊事業	まちづくり協働課	16
7	一般会計	2	1	7	デジタル変革推進事業	情報政策課	17
8	一般会計	3	2	1	出産・子育て応援事業	子ども未来課	18
9	一般会計	3	2	4	重層的支援体制整備事業（こども家庭センター）	子ども未来課	19
10	一般会計	4	1	6	母子衛生総務費	子ども未来課	20
11	一般会計	4	1	1	地域医療確保対策事業	健康対策課	21
12	一般会計	6	1	3	有害鳥獣対策事業	農林課	22
13	一般会計	6	1	3	秋田県種苗交換会協賛事業	農林課	23
14	一般会計	6	1	3	農業経営等復旧・継続支援事業	農林課	24
15	一般会計	6	2	2	林道改良事業	農林課	25
16	一般会計	5	1	1	企業誘致対策事業	商工課	26
17	一般会計	5	1	1	雇用創出対策事業	商工課	27
18	一般会計	7	1	2	金融対策事業	商工課	28
19	一般会計	7	1	2	伝統的工芸品等産業支援事業	商工課	29
20	一般会計	7	1	4	観光情報発信事業	観光・ジオパーク推進課	30
21	一般会計	8	2	3	道の駅おがち「小町の郷」周辺整備事業	建設課	31
22	一般会計	8	2	4	冬期交通対策費	建設課	32
23	一般会計	8	5	1	克雪住宅推進事業	都市計画課	33
24	一般会計	10	1	2	学校用パソコン更新事業	教育総務課	34
25	一般会計	10	2	1	小学校長寿命化改修事業	教育総務課	35
26	一般会計	10	3	1	中学校長寿命化改修事業	教育総務課	36
27	一般会計	10	3	1	中学校統合事業	教育総務課	37
28	一般会計	10	1	2	教育研究所費	学校教育課	38
29	一般会計	10	4	1	中学校部活動地域移行推進事業（文化部）	生涯学習課	39
30	一般会計	10	5	1	中学校部活動地域移行推進事業（運動部）	生涯学習課	40

令和07年度

事　業　説　明　書　（当初予算）

【新規・継続】継続事業
【事業区分】　政策的
【総合振興計画】
　第１章　みんなの信頼で築く丈夫なまち
　　第１節　共創・協働によるまちづくりの推進
　　（３）他地域から本市への新たな人の流れの創出

一般会計　02 款 01項 06目

部課所名 総務部
企画課

事業名	ふるさと納税推進事業	07年度	345,811 千円	増減額	30,624 千円
		06年度	315,187 千円		

１．目的
　ふるさと納税制度が平成20年度に導入されて以後、クレジット決済やポータルサイトの活用による寄附者の利便性向上によって、近年全国的に寄附額が急増している。本市では平成26年９月からふるさと納税者に対する特産品の贈呈を開始しており、今後も寄附者への市内特産品の贈呈や本市の個性を生かした取組を通じ、ふるさと納税事業の推進と市内産業の活性化、さらには本市のファンの増加を図る。

２．目標（数値目標）　【目標年度：令和７年度　】
○ふるさと納税寄附単価　　21,000円
○ふるさと納税寄附件数　　33,000件
○ふるさと納税寄附金額　693,000千円

３．事業概要
　全国から広く寄附者を募るため、ふるさと納税ポータルサイトを有効に活用する。また、寄附者に贈呈するふるさと特産品の発送業務を行う。

①ふるさと納税事務補助員（会計年度任用職員２人）　【7,337千円】
②広告宣伝費（Web広告）　【3,050千円】
③クレジット決済手数料　【2,956千円】
④ふるさと納税推進業務委託料　【332,102千円】
　・ふるさと特産品発送業務（235,103千円）
　・ふるさと納税ポータルサイト（10サイト運営）（76,046千円）
　・ふるさと納税業務（楽器寄附、サイト統括管理、ワンストップ特例等）（20,953千円）
⑤封筒作成、旅費等　【366千円】

４．これまでの成果と今後の課題
【成果】
　継続して複数のふるさと納税ポータルサイトを運営したほか、新たにポータルサイトの追加を行った。また、マイナンバーを活用したワンストップ特例手続きのデジタル化対応サイトを拡充し、これまで以上に寄附者の利便性向上と受付事務の省力化を図った。
【課題】
　ふるさと納税ポータルサイトを活用した自治体間の寄附者獲得競争が激化する中、寄附者の共感を得られる返礼品の考案等、寄附額の増加に繋がる取組の見直し改善が必要。

５．見直し・改善事項
　ふるさと納税サイトの管理体制と寄附者へのＰＲを強化し、更なる寄附額の増加に努める。

＜　財源内訳　＞　（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				345,811

【国県支出金】

【市債・その他特財】

６．今後の事業費見込み

令和 07 年度（基準年）	345,811 千円	見込額の増減理由	令和８年度以降、寄附額の増加に伴うふるさと納税推進業務委託料等の増加
令和 08 年度	381,500 千円		
令和 09 年度	420,000 千円		

令和07年度

事　業　説　明　書　（当初予算）

【新規・継続】継続事業
【事業区分】　政策的
【総合振興計画】
　第５章　豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
　　第４節　都市基盤の整備
　　（１）計画的な土地利用と市街地整備の推進

一般会計　02 款 01項 06目

部課所名 総務部
企画課

事業名	湯沢駅周辺複合施設等整備事業	07年度	1,747,578 千円	増減額	1,312,506 千円
		06年度	435,072 千円		

１．目的
　令和４年５月に策定した「湯沢駅周辺複合施設整備基本計画」に基づき、まちの顔である湯沢駅周辺に多くの人が集い、学び、憩い、交流する複合施設の整備を進め、併せて同施設への民間活力の導入を目指すことで、市民サービスの向上、にぎわい創出による中心市街地活性化、行政経営の効率化、持続可能なまちづくりを図る。

２．目標（数値目標）　　【目標年度：　　】
○公共施設の複合化・多機能化による市民サービスの向上（令和８年10月開館予定）
○民間活力の導入、民間収益施設の誘致

３．事業概要
①複合施設整備に係る建設工事等　【1,736,024千円】
　・設計・施工一括契約（令和５年10月30日締結）に基づく建設工事、工事監理業務
　・設計監理モニタリング支援業務、建築基準法に基づく各種手数料等
②市道付替に係る実施設計業務　【10,975千円】
　・歩道融雪設備実施設計業務
③複合施設整備に係る情報収集等　【516千円】
　・先進地視察、有識者への謝礼、国庫補助に係る国への要望等
④余剰地への民間収益施設誘致　【63千円】
　・余剰地活用事業者選定会議の開催経費（公募型プロポーザル方式により事業者を選定）

４．これまでの成果と今後の課題
【成果】
○湯沢駅周辺複合施設の整備に係る基本方針の策定、湯沢駅周辺複合施設基本構想の策定、
○湯沢駅周辺複合施設基本計画の策定（民間活力導入可能性調査の実施）、募集要項や要求水準書等の公表、
○民間事業者の募集・選定、都市再生整備計画（国庫補助関連）の策定
【課題】
○にぎわい創出を目的とした民間収益施設（余剰地活用事業）の誘致
○まちなか全体の活性化に向けた複合施設整備とあわせたソフト面の施策の充実

５．見直し・改善事項
○複合施設の整備やソフト事業等の充実による回遊性向上を図るとともに、市民が期待する民間収益施設の誘致により、複合施設との相乗効果による中心市街地のにぎわい創出を目指す。
○公共施設の集約による延床面積の縮減に加え、施設整備に当たりライフサイクルコストの低減を図る。
○複合化のメリットを最大化することで、市民の利便性向上やサービスの充実を図る。
○PPP/PFI手法（DBO方式）の導入により、コストの縮減を図るとともに、有利な財源（国庫補助や地方債）を確保する。

＜　財源内訳　＞　　（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
869,262		865,400		12,916

【国県支出金】都市構造再編集中支援事業補助金（50%）

【市債・その他特財】過疎対策事業債

６．今後の事業費見込み

令和 07 年度（基準年）	1,747,578 千円	見込額の増減理由	Ｒ８：複合施設の建設工事等（2,182,950千円） 市道付替工事（100,000千円） Ｒ９：事業効果分析調査（6,000千円）
令和 08 年度	2,282,950 千円		
令和 09 年度	6,000 千円		

令和07年度

事　業　説　明　書　（当初予算）

【新規・継続】新規事業
【事業区分】　政策的
【総合振興計画】
　第５章　豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
　　第４節　都市基盤の整備
　　（１）計画的な土地利用と市街地整備の推進

一般会計　02 款 01項 06目

部課所名 総務部
企画課

事業名	湯沢生涯学習センター等跡地活用事業	07年度	18,004 千円	増減額	18,004 千円
		06年度	千円		

１．目的
　湯沢駅周辺複合施設への移転・複合化に伴い解体される湯沢生涯学習センター、湯沢勤労青少年ホーム及び旧適応指導教室の跡地について、令和６年８月に策定した「湯沢生涯学習センター等跡地活用基本構想」に基づき多目的広場や多目的ガレージ等を整備することで、中心市街地の回遊性向上やにぎわい創出を図る。

２．目標（数値目標）　　【目標年度：　　】
　中心市街地の回遊性向上とにぎわい創出の推進に向けた湯沢生涯学習センター等跡地への多目的広場等の整備（令和９～10年度整備予定）

３．事業概要
①多目的広場等の整備に係る基本設計業務等　【17,941千円】
　・多目的広場や多目的ガレージ等の整備に係る基本設計及び用地・地形測量

②多目的広場等基本設計事業者の選定　【63千円】
　・多目的広場等基本設計事業者選定会議の開催経費（公募型プロポーザル方式により事業者を選定）

４．これまでの成果と今後の課題
【成果】
○湯沢生涯学習センター等跡地活用基本方針の策定
○湯沢生涯学習センター等跡地活用基本構想の策定
○商店街をはじめとする関係団体や民間事業者との意見交換
【課題】
○中心商店街や湯沢駅周辺複合施設などを含む中心市街地の回遊性向上
○まちなか全体の活性化に向けたソフト面の施策の充実

５．見直し・改善事項
○関係団体や事業者などの意見を踏まえた「湯沢生涯学習センター等跡地活用基本計画」の策定
○民間事業者のノウハウを生かした事業スキームによる利便性向上やサービスの充実
○官民連携によるソフト事業（伝統行事やイベントの開催等）の展開
○中心商店街や湯沢駅周辺複合施設などとの相互利用による回遊性向上
○隣接する中央公園や湯沢市役所本庁舎などとの一体的な活用

＜　財源内訳　＞　　（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				18,004

【国県支出金】

【市債・その他特財】

６．今後の事業費見込み

令和 07 年度（基準年）	18,004 千円	見込額の増減理由	Ｒ８：多目的広場等整備実施設計業務（32,796千円） Ｒ９：多目的広場等整備工事（613,280千円）
令和 08 年度	32,796 千円		
令和 09 年度	613,280 千円		

令和07年度

事　業　説　明　書　（当初予算）

【新規・継続】継続事業
【事業区分】　政策的
【総合振興計画】
　第１章　みんなの信頼で築く丈夫なまち
　　第１節　共創・協働によるまちづくりの推進
　　（１）共創と協働の取組の推進

一般会計　02 款 01項 09目

部課所名 ふるさと未来創造部
まちづくり協働課

事業名	地域自治組織支援事業	07年度	49,569 千円	増減額	3,275 千円
		06年度	46,294 千円		

１．目的

参加・協働のまちづくりを推進するため、地域の身近な課題を住民が自ら解決するなど、地域による自発的・主体的な地域づくり活動に対して交付金を交付する。

２．目標（数値目標）　【目標年度：　】

地域協議会及び地区組織への交付金の交付による地域課題の解決と地域活性化

３．事業概要

①地域協議会交付金　【500千円】
各地区組織における課題の共有や地域間交流を推進するため、湯沢市自治組織連絡協議会や地域協議会が実施する事業等に対して交付金を交付する。（@100千円×５団体）

②地域づくり事業交付金　【49,069千円】
地区組織を構成する町内会等の数や地区組織が実施する地域づくり活動の実施に対して交付金を交付する。
・基礎分：町内会等の世帯数に基づき算定（14,367千円）
・加算分：町内会等による指定事業の実施回数や世帯数に基づき算定（24,996千円）
・地区組織活動分：地区組織が実施する事業に要する経費に基づき算定（5,946千円）
・活動推進分：地区組織が実施する特色を活かした新しい取組に要する経費に基づき算定（3,060千円）
・湯沢地区事務加算分：湯沢地区の地区組織に対する事務負担分（700千円）

４．これまでの成果と今後の課題

【成果】

地域協議会及び地区組織で交付金が有効に活用されており、地域の実情に則した住民主体の地域づくり活動が継続的に行われている。

【課題】

高齢化の進展による活動の担い手不足から、コミュニティの存続が不安視される状況にあるが、交付金制度の理解促進を図り、地域課題の解決を後押しする。

５．見直し・改善事項

社会情勢や地域の実情を的確に把握し、地域活動への支援内容を随時見直していく。

＜　財源内訳　＞　（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			44,400	5,169

【国県支出金】

【市債・その他特財】地域振興基金繰入金

６．今後の事業費見込み

令和 07 年度（基準年）	49,569 千円	見込額の増減理由	
令和 08 年度	49,569 千円		
令和 09 年度	49,569 千円		

令和07年度

事　業　説　明　書　（当初予算）

【新規・継続】継続事業
【事業区分】　政策的
【総合振興計画】
　第２章　健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち
　　第２節　結婚・子育てに優しいまちの実現
　　（１）出会いの機会創出と結婚支援の強化

一般会計　02 款　01項　10目

部課所名　ふるさと未来創造部
　　まちづくり協働課

事業名	結婚サポート事業	07年度	5,830 千円	増減額	△768 千円
		06年度	6,598 千円		

１．目的
　結婚や子育てに優しいまちの実現に向け、結婚を希望する方への支援の強化を図るため、経済的な負担の軽減により結婚に前向きな独身男女を後押しし、婚姻数の増加を目指すことで少子化の改善に取り組む。

２．目標（数値目標）　　【目標年度：令和８年度　　】
○あきた結婚支援センターへの新規登録者数：100人（新規登録者５年間累計）
○合計特殊出生率：1.02 → 1.45
○出生数に占める第3子以降の割合：17.1% → 全国平均と同水準
○子育て環境や支援に満足している人の割合：33.6% → 50%

３．事業概要
①結婚・子育て資金利子補給事業　【93千円】
　・結婚や子育てに係る費用の借り入れに対する利子補給（継続３件＋新規２件）
②結婚生活スタート応援事業　【4,200千円】
　・新婚世帯へ家賃等助成。夫婦共29歳以下:60万円×４件／30～39歳:30万円×４件／継続補助分30万円×２件
③婚活サポート補助事業　【550千円】
　・結婚相談所利用に要する初期費用（入会費、登録料）の助成（１件５万円×５件）
　・結婚相談所へ支払う月会費の助成（１件10万円×３件）
④あきた結婚支援センター負担金　【184千円】
⑤あきた結婚支援センター入会登録料の全額補助　【200千円】
　・入会時と更新時（２年更新）の入会登録料１万円を市が全額補助（40歳未満）
⑥結婚につながるライフプランセミナーの開催　【603千円】
　・結婚に対する不安の払拭、結婚に踏み切れない方の機運の醸成を図るためのセミナー開催。

４．これまでの成果と今後の課題
【成果】
○結婚生活スタート応援事業（R４：６件、R５：６件、R６.11月末:２件）
○あきた結婚支援センターに入会する際の入会登録料の全額補助（R４：３件、R５:11件、R６.11月末：５件）
結婚を希望する方への経済的な負担の軽減を図ることにより、結婚の機運醸成に寄与した。
【課題】
　個人の生き方の多様化や結婚への価値観の変化も相まって、晩婚化・未婚化が進んでおり、合計特殊出生率や子育て環境・支援に満足している人の割合は目標を達成しておらず、若い世代への結婚に関する経済的負担の軽減や結婚を希望する方の後押しとなるよう、結婚の機運醸成に向けたきめ細かな支援体制の構築が必要である。

５．見直し・改善事項
○新たに結婚につながるライフプランセミナーを開催することで結婚の機運醸成を図る。
○あきた結婚支援センターや市在住の結婚サポーターとの結婚支援に関する情報共有、婚活サポート補助金の制度周知を図ることで、支援体制を充実させる。

＜　財源内訳　＞　　（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	3,201			2,629

【国県支出金】結婚新生活支援事業費補助金（2/3）
　　地域少子化対策重点推進事業補助金（2/3）
【市債・その他特財】

６．今後の事業費見込み

令和 07 年度（基準年）	5,830 千円	見込額の増減理由	
令和 08 年度	5,830 千円		
令和 09 年度	5,830 千円		

令和07年度

事　業　説　明　書　（当初予算）

【新規・継続】継続事業
【事業区分】　政策的
【総合振興計画】
　第１章　みんなの信頼で築く丈夫なまち
　　第１節　共創・協働によるまちづくりの推進
　　（３）他地域から本市への新たな人の流れの創出

一般会計　02 款 01項 11目

部課所名 ふるさと未来創造部
まちづくり協働課

事業名	地域おこし協力隊事業	07年度	5,850 千円	増減額	△4,696 千円
		06年度	10,546 千円		

１．目的
　地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図りながら、携わる産業や地域力の維持・強化に資する取組を実践することで、地域活力を維持するとともに活性化を図る。

２．目標（数値目標）　【目標年度：令和８年度　】
　地域おこし協力隊 受入延人数　（令和４年度）19人　→　28人
　※国の目標に合わせ令和４年度の1.5倍を受入目標とする

３．事業概要
①地域おこし協力隊の募集に係る経費　【628千円】
　・全国規模の移住相談会に参加し、地域活力の維持・活性化に携わる外部人材を募集
　・外部人材の募集に向けた庁内研修の開催
②地域おこし協力隊の任用・活動に係る経費　【4,222千円】
　・関係人口創出・拡大等の活動（１人分）
③地域おこし協力隊起業支援補助金　【1,000千円】
　・地域おこし協力隊員の本市定住を図るため、起業に要する経費の一部を補助
　・対象者：地域おこし協力隊任期終了の日から起算して前２年以内の者
　　地域おこし協力隊任期終了の日から１年以内の者
　・補助率：10/10以内
　・補助上限：1,000千円

４．これまでの成果と今後の課題
【成果】
　これまで、地域資源の再価値化（ジオパーク・小野小町伝承・川連漆器・農業など）を主体に、平成25年度から令和６年度まで24人の地域おこし協力隊を受け入れており、着任の期間が終了した20人のうち５人が定住している。任期終了後に起業し、定住する方もいることから、地域産業等に与える効果は大きい。
【課題】
　本事業は外部の人的支援により、地域資源の再価値化や脆弱化する地域コミュニティの再構築を目指すものであり、関係する担当課所の積極的な関与及び活動への配慮が重要である。各職員間での課題の共有や受入体制を整えるなど、協力隊員が活動しやすい環境づくりを進めていく必要がある。

５．見直し・改善事項
　地域おこし協力隊の積極的な活用を進めるため、庁内で職員向けの研修会を実施する。知識とスキルの習得や募集に向けた課題の共有を図り、協力隊員の受入体制を強化する。

＜　財源内訳　＞　（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				5,850

【国県支出金】

【市債・その他特財】

６．今後の事業費見込み

令和 07 年度（基準年）	5,850 千円	見込額の増減理由	
令和 08 年度	5,850 千円		
令和 09 年度	5,850 千円		

令和07年度

事　業　説　明　書　（当初予算）

【新規・継続】継続事業
【事業区分】　政策的
【総合振興計画】
　第１章　みんなの信頼で築く丈夫なまち
　　第３節　公共サービスの質的向上と最適化
　　（４）デジタル化・DXの推進

一般会計　02 款 01項 07目

部課所名 ふるさと未来創造部
情報政策課

事業名	デジタル変革推進事業	07年度	17,648 千円	増減額	6,532 千円
		06年度	11,116 千円		

１．目的

国では、目指すべきデジタル社会のビジョンを掲げ、実現させるためには、自治体の役割が極めて重要であることから「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」を策定した。本市においても「デジタル社会の構築に向けた取組」を着実に推進し、行政サービスの変革を進め、市民や利用者の利便性の向上と業務の効率化を図り、地域社会へのデジタル化を浸透させる必要がある。

２．目標（数値目標）　【目標年度：令和８年度　】

持続可能なDX推進事業を実施する。
○デジタル変革人材を育成する研修数　年間２件以上
○利便性の向上や業務の効率化にデジタル技術を活用した事務事業件数　年間６件以上

３．事業概要

①来庁者の利便性向上　【7,842千円】
　・書かない窓口システムの導入により申請書類の記載量を削減
②行かなくていい市役所の実現　【4,804千円】
　・LINEを活用したシステムを導入し、各種給付金の申請などオンライン手続を拡充
③市の情報を確実に届けるための取組　【②に含む】
　・市公式LINEから受け取る情報を自ら選択できるようにするセグメント配信を継続
④デジタル変革アドバイザーの配置（外部DX人材）　【3,078千円】
　・本市のデジタル化の現状把握、湯沢市デジタル変革推進計画への提言、各種DX事例紹介・勉強会、DXに関連する各課への助言、業務改革指導
⑤DX人材育成　【1,429千円】
　・学校や市役所での研修会開催、各種会議参加（４人）・DXリーダー育成研修参加（６人）
⑥政策立案の参考となる基本的な公的統計分析サービスの導入【495千円】

４．これまでの成果と今後の課題

【成果】

○市公式LINEにセグメント配信を導入するとともに、33種類の手続きができるようになり、令和５年度で公式LINEの友だち登録者数が3,481人増加(前年度比約３倍)、ブロック率が12.1ポイント減少(同比約半減)した。
○令和６年３月に湯沢市デジタル変革推進計画を策定した。

【課題】

○手続きの対象となる年齢層の違い等により、手続きのオンライン申請率に差が生じているため、改善が必要である。
○分野によりデジタル技術活用意向に温度差が見られるため、対処が必要である。

５．見直し・改善事項

○DXリーダー研修を様々な機関が開催している研修に参加する方式に改めた。
○書かない窓口システムの導入により、デジタルを普段使わない人でもデジタルの恩恵が受けられるように窓口の利便性を向上させるとともに、標準システムとのデータ連携により職員の負担軽減を図る。

＜　財源内訳　＞　（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				17,648

【国県支出金】

【市債・その他特財】

６．今後の事業費見込み

令和 07 年度（基準年）	17,648 千円	見込額の増減理由	Ｒ８：書かない窓口システムと標準システムのデータ連携機能の構築
令和 08 年度	24,296 千円		
令和 09 年度	17,089 千円		

令和07年度

事　業　説　明　書　（当初予算）

【新規・継続】継続事業
【事業区分】　政策的
【総合振興計画】
　第２章　健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち
　　第２節　結婚・子育てに優しいまちの実現
　　（２）妊娠から子育てまでの支援の充実

一般会計　03 款　02項　01目

部課所名　福祉保健部
　　子ども未来課

事業名	出産・子育て応援事業	07年度	10,836 千円	増減額	△6,965 千円
		06年度	17,801 千円		

１．目的
　国の制度改正により、令和７年度から「出産・子育て応援交付金」が「妊婦のための支援給付交付金」となり制度化されることとなった。同制度等を活用した妊産婦への給付金の給付とともに、妊婦等包括相談支援事業やこども家庭センターの支援等を効果的に組み合わせ、経済的支援と妊娠期から切れ目ない妊産婦等の身体的、精神的ケアを実施する。

２．目標（数値目標）　　【目標年度：令和８年度　　】
　子育て環境や支援に満足している人の割合：33.6%（令和２年度）　→　50%（令和８年度）

３．事業概要
①妊婦のための支援給付金　【8,500千円】
　・妊婦認定後の給付　　＠50,000円×90人＝4,500,000円（国10/10）
　・妊娠している子どもの人数分の給付　＠50,000円×80人＝4,000,000円（国10/10）

②出産・子育て応援給付金　【500千円】※Ｒ６年度に出産した方の経過措置
　・子育て応援給付金　＠50,000円×10人＝500,000円（国2/3、県1/6）

③あきた出産おめでとう給付金　【1,800千円】
　・＠20,000円×90人＝1,800,000円　（県10/10）

４．これまでの成果と今後の課題
【成果】
　本事業による経済的支援のほか、面談や家庭訪問を実施し、妊娠から出産・子育てまで一貫した切れ目のない伴走支援体制を構築している。また、育児不安や負担のある妊産婦に対しては、産後ケアや家事支援など各種子育て支援事業に繋げ、安心して子育てできる体制を整えている。
【課題】
　妊婦や子育て世帯の抱える課題が、複雑化・多様化しており、支援には様々な関係機関と綿密に連携を図る必要がある。

５．見直し・改善事項
○必要に応じ、要保護児童対策地域協議会や重層的支援体制整備事業を活用し、関係機関と連携した支援を実施する。
○妊婦等包括相談支援事業やこども家庭センターの支援等を効果的に組み合わせ、経済的支援のみならず、妊産婦等の身体的、精神的ケアを実施する。
○令和６年10月の制度改正により第３子以降の児童手当が増額され、多子世帯への経済的支援が拡充されたことから「第３子以上の子育て家庭に係る育児費用助成金支給事業」は令和６年度をもって終了する。
※伴走型支援に係る予算（3,395千円）は重層的支援体制整備事業（妊婦等包括相談支援事業）に移行。

＜　財源内訳　＞　　（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
8,869	1,883			84

【国県支出金】出産・子育て応援交付金、妊婦のための支援給付交付金
　出産･子育て応援事業費補助金、あきた出産おめでとう給付金事業補助金
【市債・その他特財】

６．今後の事業費見込み

令和 07 年度（基準年）	10,836 千円	見込額の増減理由	
令和 08 年度	10,836 千円		
令和 09 年度	10,836 千円		

令和07年度

事　業　説　明　書　（当初予算）

【新規・継続】継続事業
【事業区分】　政策的
【総合振興計画】
　第２章　健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち
　　第２節　結婚・子育てに優しいまちの実現
　　（２）妊娠から子育てまでの支援の充実

一般会計　03 款　02項　04目

部課所名　福祉保健部
　　子ども未来課

事業名	重層的支援体制整備事業（こども家庭センター）	07年度	14,153 千円	増減額	1,857 千円
		06年度	12,296 千円		

１．目的
　妊娠・出産や育児に関する様々な悩みに対応する子育て世代包括支援センター（母子保健機能）と、子どもの家庭、地域、学校等との関わり等に幅広く対応する子ども家庭総合支援拠点（児童福祉機能）を一体的に運営する「こども家庭センター」機能を強化することにより、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援体制を構築する。

２．目標（数値目標）　【目標年度：令和８年度　】
○４か月児健診時すこやか親子21アンケート
　「産後、退院してからの１か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアは十分に受けることができた」と思う人の割合：83.6%（令和４年度）→90%（令和８年度）
○３歳児健診時すこやか親子21アンケート
　「この地域で今後も子育てをしていきたい」と思う人の割合：57.9%（令和４年度）→75%（令和８年度）

３．事業概要
①人件費　【13,630千円】
　・母子保健における困難事例対応　社会福祉士（子ども家庭支援員兼務１人）
　・児童福祉部門における相談対応　子ども家庭支援員２人

②母子保健業務に関する経費　【261千円】
　・妊娠、出産や育児に関する悩みに対応する子育て世代包括支援センター機能

③児童福祉業務に関する経費　【262千円】
　・子どもの家庭、地域、学校等との関わり等に幅広く対応する子ども家庭総合支援拠点機能

４．これまでの成果と今後の課題
【成果】
　こども家庭センターの適切な運営により母子保健分野と児童福祉分野の支援ケースの情報を共有し、支援方法の協議がされており、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制が整っている。また、家族支援が必要な場合は、重層的支援体制整備事業を活用し、各種関係機関と連携し支援している。
【課題】
　妊娠期から母子保健分野だけでなく、児童福祉分野での関わりが必要なケースが増えている。また、家族支援が必要な場合は問題が多岐にわたる事例が多く、継続支援が必要なケースが増えている。

５．見直し・改善事項
○職員の資質向上のため、研修を受講し相談支援体制を強化する。
○重層的支援体制整備事業により、関係機関との連携を更に強化していく。

＜　財源内訳　＞　（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
5,752	1,437			6,964

【国県支出金】重層的支援体制整備事業交付金（国2/3、県1/6）

【市債・その他特財】

６．今後の事業費見込み

令和 07 年度（基準年）	14,153 千円	見込額の増減理由	
令和 08 年度	14,153 千円		
令和 09 年度	14,153 千円		

令和07年度

事　業　説　明　書　（当初予算）

【新規・継続】新規事業
【事業区分】　政策的
【総合振興計画】
　第２章　健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち
　　第２節　結婚・子育てに優しいまちの実現
　　（２）妊娠から子育てまでの支援の充実

一般会計　04 款 01項 06目

部課所名 福祉保健部
子ども未来課

事業名	母子衛生総務費	07年度	7,467 千円	増減額	7,467 千円
		06年度	千円		

１．目的

子どもの予防接種ＤＸ化推進のため母子健康手帳アプリ「母子モ」を導入し、予防接種記録のデジタル化により過誤接種を防ぐとともに、保護者、医療機関、市の手間を削減し、簡単・安全な予防接種を実現する。

２．目標（数値目標）　【目標年度：令和8年度　】

○令和７年度以降に母子手帳を交付した人の「母子モ」利用率　100%
○予診票のデジタル化率　50%
○「母子モ」利用者の満足度　満足している人　80%
○県外転出者（接種対象外）への接種　０人（接種対象外への接種 Ｒ６：４人、Ｒ５：２人、Ｒ４：１人）

３．事業概要

①「母子モ」導入費用　【2,530千円】
②協力医療機関向けタブレット端末購入（36台）　【1,525千円】
③その他経費　【3,412千円】
　・「母子モ」利用料（1,202千円）
　・周知に係る経費（チラシ印刷47千円、郵便料403千円）
　・健康管理システム改修費（1,760千円）

【母子モの主な機能】
・複数の予防接種予診票を保護者のスマホ等で一括入力し、医療機関に提出が可能。
・市健康管理システムとの情報連携により接種間隔等を確認できる。（過誤接種の防止）
・個々の子どもの保護者に対し接種案内及び母子保健サービス等の情報提供が可能。

４．これまでの成果と今後の課題

【成果】

現在、予防接種は同時接種が主流となり、多いときは１度に５種類のワクチン接種が可能である。現状、保護者が予防接種の種類ごとに紙の予診票に必要項目をそれぞれ記入し、医療機関では紙の予診票と母子手帳でこれまでの予防接種の記録を確認して、接種の可否を判断している。

【課題】

保護者から「複数枚の予診票に同じ内容の記入は負担である」という意見がある。また、予診票の記入ミス等により、市の予防接種助成対象にならない子どもに接種してしまう事案が毎年発生している。さらに、市職員がシステムに手作業で予防接種履歴を入力しているため、入力ミスにより適切に管理できないおそれがある。

５．見直し・改善事項

「母子モ」の導入によって、以下の改善が図られる。
①複数の予防接種予診票を保護者のスマホ等で一括入力し、医療機関に提出が可能となる。
②市健康管理システムとの情報連携により予防接種履歴の適正な管理、確認が可能となる。（過誤接種の防止）
③医療機関から市への電子請求が可能となり、医療機関及び市の事務負担の軽減が図られる。
④予防接種予定日のプッシュ通知による接種忘れが防止される。
⑤市母子保健サービス等の情報提供が可能となる。

＜　財源内訳　＞　（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	3,021			4,446

【国県支出金】母子保健衛生費補助金（1/2）

【市債・その他特財】

６．今後の事業費見込み

令和 07 年度（基準年）	7,467 千円	見込額の増減理由	Ｒ７：「母子モ」導入に係る経費
令和 08 年度	2,442 千円		
令和 09 年度	2,442 千円		

令和07年度

事　業　説　明　書　（当初予算）

【新規・継続】継続事業
【事業区分】　政策的
【総合振興計画】
　第２章　健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち
　　第５節　安心して医療サービスが受けられるまちの構築
　　（１）地域医療体制の充実

一般会計　04 款 01項 01目

部課所名 福祉保健部
健康対策課

事業名	地域医療確保対策事業	07年度	118,809 千円	増減額	38,368 千円
		06年度	80,441 千円		

１．目的
　救急・小児医療体制の円滑な運営及び医療提供体制の確保を図るとともに、市の中核的な病院に求められる二次救急機能のほか、へき地医療・災害拠点機能等を確保・維持するため補助金を交付する。

２．目標（数値目標）　　【目標年度：　　】
　市の中核的な病院に対して財政的支援を行い、医療提供体制機能の確保・維持を図る

３．事業概要
　市の中核病院である雄勝中央病院に補助金を交付し、救急・小児医療体制の円滑な運営及び医療提供体制の機能を確保・維持する。

①救急医療対策運営費補助金　【56,275千円】
②小児医療対策運営費補助金　【19,665千円】
③中核病院機能確保補助金　　【42,869千円】（新規）

４．これまでの成果と今後の課題
【成果】
　救急・小児医療の円滑な運営に対する財政支援を行い、救急医療、小児医療体制の確保・維持につながっている。

【課題】
　医師の絶対数不足や地域偏在、特定の診療科への偏在が顕著になっているほか、看護師等の医療従事者確保も課題となってきている。

５．見直し・改善事項
　県では、地域医療構想調整会議において、これからの地域の実情に応じた医療提供体制などを検討している。市では、医師会との更なる連携を図る必要があることから、令和５年度から「湯沢市医療行政懇談会」を開催し、湯沢市雄勝郡医師会と意見交換を行っており、今後も引き続き課題等について協議、意見交換を行うこととしている。また、雄勝中央病院は、中核的な病院に求められる二次救急機能やへき地医療・災害拠点機能等を担っていることから、市の中核病院としての医療提供体制の機能を確保・維持するために「中核病院機能確保補助金」を創設する。

＜　財源内訳　＞　　（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				118,809

【国県支出金】

【市債・その他特財】

６．今後の事業費見込み

令和 07 年度（基準年）	118,809 千円	見込額の増減理由	
令和 08 年度	118,809 千円		
令和 09 年度	118,809 千円		

令和07年度

事　業　説　明　書　（当初予算）

【新規・継続】継続事業
【事業区分】　政策的
【総合振興計画】
　第３章　ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
　　第１節　産業基盤の充実・強化
　　（２）関係団体等との連携によるきめ細かな支援体制の構築

一般会計　06 款　01項　03目

部課所名　産業振興部
農林課

事業名	有害鳥獣対策事業	07年度	10,143 千円	増減額	1,696 千円
		06年度	8,447 千円		

１．目的
　湯沢市鳥獣被害防止計画に基づき、鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣の追払いや駆除等を行い、農作物等被害の防止と軽減及び人的被害の未然防止を図る。また、湯沢市有害鳥獣被害防止対策協議会を通じて、国や県、農業関係機関・団体と実施隊が緊密に連携し、適切かつ効率的な被害防止活動を実施する。

２．目標（数値目標）　　【目標年度：令和７年度　　】
　有害鳥獣による農作物等被害の防止と軽減　被害実損面積　2.2ヘクタール以下

３．事業概要
①有害鳥獣被害防止対策協議会の活動強化　【4,100千円】
　・有害鳥獣被害防止対策協議会負担金（1,100千円）
　・鳥獣被害防止総合対策交付金（3,000千円）
②鳥獣被害対策実施隊の機能強化　【2,640千円】
　・実施隊員報酬（年額報酬　1,200千円、市街地出没対応報酬　240千円）
　・鳥獣被害対策実施隊機能強化補助金（1,200千円）
③農業者自身による被害防止対策　【750千円】
　・鳥獣被害防止対策事業補助金（電気柵）（750千円）
④市街地への有害鳥獣誘引防止対策　【1,000千円】
　・ツキノワグマ誘引樹木伐採補助金（1,000千円）
⑤鳥獣対策消耗品（くくり罠、爆竹等）、檻修繕等　【1,653千円】

４．これまでの成果と今後の課題
【成果】
○被害面積（実損面積）　　Ｒ２:1.375ha、Ｒ３:2.37ha、Ｒ４:2.76ha、Ｒ５:9.85ha、Ｒ６:1.27ha
○有害捕獲数（ツキノワグマ）Ｒ２:66頭、Ｒ３:26頭、Ｒ４：９頭、Ｒ５:128頭、Ｒ６：９頭
　　（イノシシ）　Ｒ２:16頭、Ｒ３：８頭、Ｒ４：１頭、Ｒ５：　１頭、Ｒ６:10頭
【課題】
　ツキノワグマの市街地等への出没が増加し、冬期間における出没も確認されており、農作物等被害のほか人身被害も想定されるため、有害鳥獣対策に精通した実施隊員の確保と育成、また、鳥獣被害対策の従事者と狩猟者の両面から、事業内容と費用効果のバランスを勘案した適切で効果的な被害防止対策体制の構築が課題である。

５．見直し・改善事項
○市街地等の対応における出動基準等についての実施隊との共通認識や捕獲等に従事した際の出務報酬の設定。
○鳥獣被害対策実施隊機能強化補助金の継続により、有害鳥獣対策の担い手の確保・育成を図るとともに、実施隊員の捕獲技術と意欲向上を図る。

＜　財源内訳　＞　　（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	3,000			7,143

【国県支出金】鳥獣被害防止総合対策交付金（国10/10）

【市債・その他特財】

６．今後の事業費見込み

令和 07 年度（基準年）	10,143 千円	見込額の増減理由	
令和 08 年度	10,143 千円		
令和 09 年度	10,143 千円		

令和07年度

事　業　説　明　書　（当初予算）

【新規・継続】新規事業
【事業区分】　義務的
【総合振興計画】
　第３章　ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
　　第１節　産業基盤の充実・強化
　　（１）未来に継承すべき産業基盤の強化・保全

一般会計　06 款 01項 03目

部課所名 産業振興部
農林課

事業名	秋田県種苗交換会協賛事業	07年度	53,692 千円	増減額	53,692 千円
		06年度	千円		

１．目的
　秋田県種苗交換会が本市で開催されることとなり、メインテーマである「先人に学び農業の未来をひらく」を達成するため、周辺自治体やＪＡ、経済団体と協賛会組織を設立し、県内外の農家や消費者が交流できる機会を創出し、農業の魅力と底力を発信する。

２．目標（数値目標）　【目標年度：令和７年度　】
　秋田県種苗交換会期間中（５日間）の来場者数　60万人

３．事業概要
①会計年度任用職員（１人）人件費　【2,299千円】
　・給料、時間外手当、通勤手当等

②事務局経費　【1,393千円】
　・公用車、複合機借上料等

③協賛会負担金　【50,000千円】
　・協賛会組織に対する負担金

４．これまでの成果と今後の課題
【成果】
　近年は、地域振興局を単位として開催地を巡回しており、平成28年度に本市で開催された交換会では７日間で75万人が来場、令和６年度開催の鹿角市では５日間で62万人が来場した。

【課題】
　１箇所で開催できる適地がなく、会場を分散しての開催となることから、来場客の輸送と駐車場確保とともに交通誘導をはじめ多数のスタッフが必要であり、職員の負担軽減策の検討が課題となる。

５．見直し・改善事項
　会場周辺の民間企業に協力を依頼し駐車場確保に努めるほか、駐車場と会場、会場間を結ぶシャトルバスを運行し来場客の円滑な輸送を実現する。また、来場客の満足度向上と運営スタッフの負担軽減を図るため、デジタルツールの積極的な運用を検討する。

＜　財源内訳　＞　（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			35,832	17,860

【国県支出金】

【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金

６．今後の事業費見込み

令和 07 年度（基準年）	53,692 千円	見込額の増減理由	
令和 08 年度	千円		
令和 09 年度	千円		

令和07年度

事　業　説　明　書　（当初予算）

【新規・継続】継続事業
【事業区分】　政策的
【総合振興計画】
　第３章　ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
　　第１節　産業基盤の充実・強化
　　（２）関係団体等との連携によるきめ細かな支援体制の構築

一般会計　06 款 01項 03目

部課所名 産業振興部 農林課

事業名	農業経営等復旧・継続支援事業	07年度	13,717 千円	増減額	13,717 千円
		06年度	0 千円		

１．目的
　令和６年７月の大雨等により被害を受けた農地の復旧、被災農業者等の再生産に向けた取組に対して助成し、農業経営等の早期再建を支援することを目的とする。

２．目標（数値目標）　【目標年度：令和７年度　】
　被害を受けた農地等の復旧、再生及び被災農業者の生産継続率　100％

３．事業概要
　令和６年７月の大雨等により被害を受けた被災農業者等の再生産に向けた取組に対する経費を補助する。補助率は、補助対象経費の1/2以内。【13,717千円】

　①水稲・大豆：種子購入に要する費用に対する補助（見込み28件）（1,558千円）
　②園芸作物等：種苗等及び生産資材の購入に要する費用に対する補助（見込み23件）（12,159千円）

　※令和６年度補正予算で債務負担行為設定済

４．これまでの成果と今後の課題
【成果】
　令和６年度交付実績見込み
　・農地等復旧10件、施設・機械復旧１件、水稲・大豆13件、園芸作物等31件、家きん２件

【課題】

５．見直し・改善事項

＜　財源内訳　＞　（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	13,197			520

【国県支出金】農業経営等復旧・継続支援対策事業費補助金

【市債・その他特財】

６．今後の事業費見込み

令和 07 年度（基準年）	13,717 千円	見込額の増減理由	
令和 08 年度	千円		
令和 09 年度	千円		

令和07年度

事　業　説　明　書　（当初予算）

【新規・継続】継続事業
【事業区分】　政策的
【総合振興計画】
　第３章　ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
　　第１節　産業基盤の充実・強化
　　（１）未来に継承すべき産業基盤の強化・保全

一般会計　06 款　02項　02目

部課所名　産業振興部
農林課

事業名	林道改良事業	07年度	44,161 千円	増減額	619 千円
		06年度	43,542 千円		

１．目的
循環型林業を実施するため、施業に当たって必要となる路網整備を行い、基盤の強化を図る。

２．目標（数値目標）　　【目標年度：令和11年度　　】
林業施設点検診断結果及び林業施設長寿命化計画に基づいた計画的な工事の実施。

３．事業概要
①林道改良事業（補助率：国50%・県５%）　【36,146千円】
・林道高松線：W=4.0m・L=120m
・測量設計業務　2,772千円
・工事請負費　33,374千円

②PCB廃棄物処理促進対策事業（補助率：国50%・県５%）　【8,015千円】
・平場線１号橋
・橋梁補修設計業務　8,015千円

４．これまでの成果と今後の課題
【成果】
○法面改良（Ｒ３：稗田沢線、Ｒ４：山院線）
○舗装　　（Ｒ３：山院線、Ｒ５：第２大清水線、Ｒ６：山院線）
○橋梁補修（Ｒ２：宮月橋、Ｒ３：高松線１号橋、Ｒ５：大小沢線１号橋）
【課題】
予算を確保し、計画的に実施すること。

５．見直し・改善事項
林道橋点検業務（Ｒ５～Ｒ６）の成果により林道施設長寿命化計画【個別施設計画】（計画期間 Ｒ２～Ｒ11）の中間見直しを行い、同計画の後期５か年計画（Ｒ７～Ｒ11）を作成した。今後は、この後期計画に基づき維持・改修を実施し、林道施設の長寿命化を図る。

＜　財源内訳　＞　　（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	24,288	16,200		3,673

【国県支出金】林道改良事業費補助金

【市債・その他特財】過疎対策事業債

６．今後の事業費見込み

令和 07 年度（基準年）	44,161 千円	見込額の増減理由	
令和 08 年度	44,161 千円		
令和 09 年度	44,161 千円		

令和07年度

事　業　説　明　書　（当初予算）

【新規・継続】継続事業
【事業区分】　政策的
【総合振興計画】
　第３章　ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
　　第４節　多様な人材育成と就労環境の充実
　　（２）就労環境の拡大及び多様な人材が活躍できる体制づくり

一般会計　05 款　01項　01目

部課所名　産業振興部
　　商工課

事業名	企業誘致対策事業	07年度	58,870 千円	増減額	△208,856 千円
		06年度	267,726 千円		

１．目的
　県と連携した企業誘致活動を推進し、本市への新たな企業誘致と既存誘致企業の発展的な事業継続を支援することにより、安定した雇用の創出を図る。

２．目標（数値目標）　　【目標年度：令和８年度　　】
　新たな企業誘致件数　２件

３．事業概要
　県市連携事業による成沢工業団地の造成工事をはじめ、新たな産業団地整備に向けた計画の策定、県誘致企業推進協議会主催の各種イベントへの参加ほか、首都圏企業への積極的な誘致活動を行う。

①工事請負費　【41,174千円】
　・成沢工業団地敷地造成工事（第Ⅱ期）継続費設定額（41,174千円）
②委託費　【506千円】
　・成沢工業団地土地分筆登記業務（506千円）
③誘致活動費　【17,190千円】
　・誘致活動に伴う報償費、旅費等（1,890千円）
　・誘致企業推進協議会負担金（300千円）
　・情報関連企業誘致促進補助金（15,000千円）

４．これまでの成果と今後の課題
【成果】
○成沢工業団地第Ⅰ・Ⅱ期敷地造成工事が令和７年７月に完了予定。
○新たな産業団地整備に向けた適地選定業務により、令和６年度中に候補地を選定する予定。
○県産業集積課に市職員を派遣し、県との連携を強化したことで、新たに誘致企業１社を認定した。
【課題】
　県との連携強化により市の企業誘致施策に大きなメリットが生じており、県への職員派遣を継続していくことが必要である。

５．見直し・改善事項
　県への派遣職員が、令和７年度からは県東京事務所勤務となる予定であり、より一層ダイレクトに多様な企業にアプローチできることから、市としてターゲットを明確にして企業誘致を推進する。

＜　財源内訳　＞　　（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	41,174		10,500	7,196

【国県支出金】県・市町村立地基盤整備連携事業補助金

【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金

６．今後の事業費見込み

令和 07 年度（基準年）	58,870 千円	見込額の増減理由	令和８年度以降、新たな産業団地整備に係る事業費の増額。
令和 08 年度	221,190 千円		
令和 09 年度	370,745 千円		

令和07年度

事　業　説　明　書　（当初予算）

【新規・継続】継続事業
【事業区分】　政策的
【総合振興計画】
　第３章　ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
　　第４節　多様な人材育成と就労環境の充実
　　（２）就労環境の拡大及び多様な人材が活躍できる体制づくり

一般会計　05 款　01項　01目

部課所名　産業振興部
　　商工課

事業名	雇用創出対策事業	07年度	16,215 千円	増減額	△2,571 千円
		06年度	18,786 千円		

１．目的

人口減少により地域内での労働力が限られる中、市内企業（ふるさと企業）の設備投資、技術の継承等を支援することにより、市内企業の持続的発展による地域雇用の安定を図る。また、女性が活躍し働くことのできる場を確保するため、本市に住み続けながら多様なライフスタイルに対応する柔軟な働き方を推進する。

２．目標（数値目標）　　【目標年度：令和７年度　　】

○基幹技術者の育成　４人
○研修終了後の就業者数　５人

３．事業概要

○市内企業（ふるさと企業）の設備投資、技術の継承等を支援するふるさと企業振興補助金の交付。
○雇用対策協定に基づきハローワーク湯沢等関係機関と連携した各種事業の実施。

①ふるさと企業振興補助金　【7,600千円】
　・設備投資事業（6,000千円）
　・省エネルギー設備（1,000千円）
　・資格取得支援事業（600千円）
②ふるさと企業基幹技術継承支援補助金　【3,150千円】
　・基幹技術の継承支援（新規１件、継続２件）
③IT人材育成事業　【5,465千円】

４．これまでの成果と今後の課題

【成果】

○Ｒ元年度からＲ６年度までふるさと企業振興補助金22件114,056千円を交付。（Ｒ６年度は５件2,092千円）
○秋田労働局との雇用対策協定に基づき、就職説明会（11人参加）、職場見学会（21人参加）等を実施。
○Ｒ６年度の基幹技術継承完了２人。

【課題】

地域内での雇用確保が困難となる中、外国人材活用等新たな手法での雇用対策が必要だが、市内企業での外国人受入れ事例が少なく、認知が進んでいない。後継者の不足により基幹技術の承継に取り組む事業者が少なく、技術者の確保が難しくなる恐れがある。

５．見直し・改善事項

秋田労働局との雇用対策協定に基づいた事業として、市内企業を対象とした外国人材受入セミナーを実施し、制度の周知と外国人材の受入れ促進を図る。また、基幹技術の承継に併せて、商品・販路の改善などを含めて相談支援を行い、事業が継続できるよう支援する。

＜　財源内訳　＞　　（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			9,800	6,415

【国県支出金】

【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金

６．今後の事業費見込み

令和 07 年度（基準年）	16,215 千円	見込額の増減理由	令和７年度からふるさと企業基幹技術継承支援補助金の新規申請があるため増額となるが、既存利用事業者の補助が令和８年度で終了となるため、以降減額見込。
令和 08 年度	20,915 千円		
令和 09 年度	20,765 千円		

令和07年度

事　業　説　明　書　（当初予算）

【新規・継続】継続事業
【事業区分】　政策的
【総合振興計画】
　第３章　ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
　　第１節　産業基盤の充実・強化
　　（１）未来に継承すべき産業基盤の強化・保全

一般会計　07 款 01項 02目

部課所名 産業振興部
商工課

事業名	金融対策事業	07年度	480,517 千円	増減額	13,910 千円
		06年度	466,607 千円		

１．目的
　市内で事業を営む中小企業者等で事業資金を必要とするものに対して、融資をあっせんすることで、中小企業者等の経営の安定及び業界の振興発展に資することを目的とする。

２．目標（数値目標）　【目標年度：令和８年度　】
　民営事業所数の増加（令和３年度経済センサス　2,268事業所）

３．事業概要
　市内中小企業者に低利な融資をあっせんするとともに、以下の支援を実施する。

①預託　【405,000千円】
　・秋田県信用保証協会及び金融機関との相互契約のもとに融資資金を預託
②手数料　【13千円】
　・預託金戻入時の送金
　・新型コロナウイルス感染症対策枠利子補給金事務手数料
③保証料補給　【32,496千円】
　・湯沢市中小企業振興資金及び秋田県経営安定資金新型コロナウイルス感染症対策枠の保証料補給
④利子補給　【43,008千円】
　・秋田県経営安定資金新型コロナウイルス感染症対策枠の利子補給

４．これまでの成果と今後の課題
【成果】
　中小事業者に融資をあっせんし、経営の安定及び事業継続に資するよう取り組んでいる。また、金融機関や商工団体等との情報交換により、県経営安定資金の新型コロナウイルス感染症対策枠借入の利子補給を制度化し、中小企業者の資金繰りを下支えすることができた。
【課題】
　いまだ新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、円安による原材料価格の高騰やエネルギー価格の高騰等が経営を圧迫している状況が続いている。

５．見直し・改善事項
　関係機関と情報交換を行いながら、状況を踏まえた支援策を検討し、経営の安定を支援する。

＜　財源内訳　＞　（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			405,000	75,517

【国県支出金】

【市債・その他特財】元金

６．今後の事業費見込み

令和 07 年度（基準年）	480,517 千円	見込額の増減理由	
令和 08 年度	480,517 千円		
令和 09 年度	480,517 千円		

令和07年度

事　業　説　明　書　（当初予算）

【新規・継続】継続事業
【事業区分】　政策的
【総合振興計画】
　第３章　ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
　　第１節　産業基盤の充実・強化
　　（１）未来に継承すべき産業基盤の強化・保全

一般会計　07 款　01項　02目

部課所名　産業振興部
　　商工課

事業名	伝統的工芸品等産業支援事業	07年度	6,460 千円	増減額	△2,297 千円
		06年度	8,757 千円		

１．目的

国指定の伝統的工芸品「川連漆器」、県指定の伝統的工芸品「川連こけし」の振興を図るため、国、県事業等と連携しながら、原材料の確保、後継者の育成、販売力強化等の事業を進め、産地及び職人の生産意欲の高揚を図り、もって伝統的工芸品産業の基盤強化と伝統技術の継承を図る。

２．目標（数値目標）　【目標年度：令和８年度　】

産地における川連漆器製品販売額　700,000千円

３．事業概要

①川連漆器の産地形成、産業振興に対する支援　【6,060千円】
・伝統的工芸品産業振興協会負担金（50千円）
・川連漆器産業振興補助金（3,310千円）
　販売展示会事業　1,891千円
　産地再生事業　1,419千円
・川連漆器製品普及拡大支援補助金　（2,700千円）

②秋田県こけし展の開催に対する支援　【400千円】
・秋田県こけし展開催費補助金（400千円）

４．これまでの成果と今後の課題

【成果】
○後継者育成（勉強会）への支援　①「木工、塗装、蒔絵、沈金」各17日開催:受講生11人、②「木工旋盤」全６回:受講生８人
○川連漆器制作体験学習　管内４小学校（各校１学年ずつ）６クラス開催

【課題】
○コロナ禍や漆器離れによる売上が低迷した期間が長引いた影響と人材不足から、十分な販売等の営業活動や事業展開に取り組めていない。
○後継者等担い手不足。特に木地師の人材不足と職人の高齢化が顕著であり、産地の維持・継承が危惧される。

５．見直し・改善事項

○木地師の確保、漆器の技術習得及び維持向上のためには何年もの時間が必要であるため、製造工程に関する「勉強会」、「木工旋盤講習会」の開催に対して引き続き支援を継続し、後継者の育成を図る。
○販路拡大の方策や後継者不足への対応などの課題事項に関して、産地組合と継続的に意見交換を行い、新たな事業展開などについて検討する。

＜　財源内訳　＞　（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			4,400	2,060

【国県支出金】

【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金

６．今後の事業費見込み

令和 07 年度（基準年）	6,460 千円	見込額の増減理由	Ｒ８：全国規模の産地会議（隔年開催）参加のための旅費等
令和 08 年度	6,530 千円		
令和 09 年度	6,460 千円		

令和07年度

事　業　説　明　書　（当初予算）

【新規・継続】継続事業
【事業区分】　政策的
【総合振興計画】
　第３章　ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち
　　第３節　訪れたくなる動機付けと観光交流人口の拡大
　　（１）湯沢市への呼び込みとにぎわいの創出

一般会計　07 款　01項　04目

部課所名　産業振興部
観光・ジオパーク推進課

事業名	観光情報発信事業	07年度	16,666 千円	増減額	△16,725 千円
		06年度	33,391 千円		

１．目的

多様な媒体を活用した情報発信、東北圏や首都圏での観光プロモーションにより、国内における本市の認知度を向上させ、誘客拡大を図る。また、インバウンド誘客の拡大に向けて受入環境の充実を図る。

２．目標（数値目標）　　【目標年度：令和９年　　】

各種媒体による情報発信、首都圏等での観光ＰＲ実施による誘客の推進
○年間観光入込客数:1,300,000人（Ｒ５実績:997,927人）　○年間宿泊者数:120,000人（Ｒ５実績:100,146人）
○年間宿泊者数（外国人）:1,855人（Ｒ５実績:1,402人）　○台湾からの宿泊客数:1,000人（Ｒ５実績:649人）
※「第３次湯沢市観光振興計画」による目標数値（年計）

３．事業概要

①観光パンフレット等印刷　【2,535千円】
②広告料及び広告企画作成、ＰＲ用品作成　【2,832千円】
③観光物産振興ＰＲ　【5,068千円】
④道の駅おがち観光案内業務委託　【1,617千円】
⑤会計年度任用職員人件費　【3,347千円】
⑥その他経費（報償費、旅費、消耗品、負担金等）　【1,267千円】

４．これまでの成果と今後の課題

【成果】

コロナ禍の行動制限もなくなり、各種イベント等も通常開催となったことから、積極的に情報発信を行った。また、インバウンドの拡大に向けて台湾で開催されている旅行博に出展し、本市の認知度向上と誘客拡大に向けた魅力発信を行った。

【課題】

従来のイベント開催のみでは誘客効果は限定的である。通年観光客の増加に向けては、イベントのブラッシュアップによる入込客数の増加はもとより、本市の様々な分野の魅力について旅行商品の提供者へタイムリーに発信し、誘客につなげる必要がある。

５．見直し・改善事項

市内の観光・商工団体が主体となりインバウンドをはじめとした観光振興に取り組むため「湯沢市インバウンド観光推進機構」を設立したことから、民間主導による活動を支援するとともに、官民一体となって観光誘客の拡大を図る。

＜　財源内訳　＞　　（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				16,666

【国県支出金】

【市債・その他特財】

６．今後の事業費見込み

令和 07 年度（基準年）	16,666 千円	見込額の増減理由	
令和 08 年度	16,666 千円		
令和 09 年度	16,666 千円		

令和07年度

事　業　説　明　書　（当初予算）

【新規・継続】継続事業
【事業区分】　政策的
【総合振興計画】
　第５章　豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
　　第４節　都市基盤の整備
　　（２）まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

一般会計　08 款 02項 03目

部課所名 建設部 建設課

事業名	道の駅おがち「小町の郷」周辺整備事業	07年度	75,000 千円	増減額	17,800 千円
		06年度	57,200 千円		

１．目的
　道の駅おがち「小町の郷」周辺整備基本計画に基づき、地域内交流の場や防災拠点となる「道の駅おがち」、「小町の郷公園」へのアクセス性向上を図るための市道を新設する。

２．目標（数値目標）　【目標年度：令和７年度　】
　社会資本整備総合交付金事業を活用し、令和７年度内に予定されている東北中央自動車道「横堀道路」の開通に合わせ、令和７年度内の市道整備完了を目指す。

３．事業概要
　市道道の駅おがち線及び市道小町の郷公園線の整備　【75,000千円】

①市道道の駅おがち線　計画延長　L=402.2m　計画幅員　W=6.0(8.0)/2.5m
②市道小町の郷公園線　計画延長　L=113.4m　計画幅員　W=6.0(8.0)/2.5m

４．これまでの成果と今後の課題
【成果】
○Ｒ４：測量・道路詳細設計、用地測量、建物等調査算定業務
○Ｒ５：用地・補償契約、一部区間の道路改良工事
○Ｒ６：道路改良工事、支障木伐採
【課題】
　事業の推進には財源の確保が重要である。国庫補助金の配分状況によっては、事業内容の見直しが必要となる場合がある。

５．見直し・改善事項
　令和７年度内の完成に向け、関係機関と協議・調整を図りながら進めていく。

＜　財源内訳　＞　（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
20,000		29,600		25,400

【国県支出金】社会資本整備総合交付金

【市債・その他特財】過疎対策事業債

６．今後の事業費見込み

令和 07 年度（基準年）	75,000 千円	見込額の増減理由	
令和 08 年度	千円		
令和 09 年度	千円		

令和07年度

事　業　説　明　書　（当初予算）

【新規・継続】継続事業
【事業区分】　管理的
【総合振興計画】
　第５章　豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
　　第４節　都市基盤の整備
　　（３）雪国の安心な暮らし対策の充実

一般会計　08 款　02項　04目

部課所名　建設部
　　建設課

事業名	冬期交通対策費	07年度	951,059 千円	増減額	24,100 千円
		06年度	926,959 千円		

１．目的

冬期間における道路除排雪作業を迅速かつ適切に実施することにより、道路交通の安全性と快適性を確保することを目的とする。

２．目標（数値目標）　　【目標年度：　　】

除雪計画に基づき、午前７時までの除雪作業完了。

３．事業概要

除雪オペレーター人件費、除雪機械維持、消融雪設備の維持、除排雪作業及び業務委託に係る主な予算は以下のとおり。

・会計年度任用職員給与（除雪オペレーター）　【77,562千円】
・消耗品費（凍結抑制剤等の購入費）　【20,327千円】
・光熱水費（流雪溝ポンプ電気料他）　【26,093千円】
・修繕料（除雪車両修繕料他）　【77,638千円】
・消融雪設備維持補修等業務委託　【22,333千円】
　除排雪作業業務委託　【655,101千円】

４．これまでの成果と今後の課題

【成果】

冬期間における道路除排雪作業を迅速かつ適切に実施することにより、道路交通の安全性と快適性を確保することができている。

【課題】

高齢化等による除雪オペレーターの確保が年々難しくなっており、受託業者の確保、オペレーターの待遇改善等、持続可能な除雪体制構築への取組を検討していく。

５．見直し・改善事項

除雪オペレーターの募集に当たっては、募集期間内に応募が無い場合は募集期間を延長する等、除雪オペレーターの確保に努める。

＜　財源内訳　＞　　（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	17,622		65	933,372

【国県支出金】除排雪作業委託金

【市債・その他特財】物品売払収入
　　光熱水費負担金

６．今後の事業費見込み

令和 07 年度（基準年）	951,059 千円	見込額の増減理由	
令和 08 年度	951,059 千円		
令和 09 年度	951,059 千円		

令和07年度

事　業　説　明　書　（当初予算）

【新規・継続】継続事業
【事業区分】　政策的
【総合振興計画】
　第５章　豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
　　第４節　都市基盤の整備
　　（３）雪国の安心な暮らし対策の充実

一般会計　08 款 05項 01目

部課所名 建設部
都市計画課

事業名	克雪住宅推進事業	07年度	5,000 千円	増減額	千円
		06年度	5,000 千円		

１．目的
　落雪化や無落雪化を図るための屋根の改修工事（克雪化改修工事）や転落防止器具等の取付工事（雪下ろし安全対策工事）などの市民の住環境における雪対策工事を推進し、雪下ろしの負担軽減や作業中の安全確保又は落雪からの危険防止を図る。

２．目標（数値目標）　【目標年度：令和９年度　】
○克雪化改修工事　15件
○雪下ろし安全対策工事　15件

３．事業概要
①克雪化改修工事　【4,000千円】
・屋根の勾配を変更し落雪化や無落雪化を図るための工事や屋根に熱エネルギーの利用による融雪のための措置を講じるものなどで工事費が30万円以上のもの
・補助率　対象工事費の15%（上限額250,000円）※高齢者世帯等は上限額300,000円

②雪下ろし安全対策工事　【1,000千円】
・屋根に転落防止器具や転落防止柵又は固定式はしごなどを取り付けるもの
・補助率　対象工事費の1/2の額（上限額60,000円）※高齢者世帯等は上限額70,000円

※上記①と②の工事の併用も可

４．これまでの成果と今後の課題
【成果】
　本補助金の交付によって、雪下ろしの負担軽減、作業中の安全確保や危険防止が図られた。
（交付実績　Ｒ４:39件、Ｒ５:22件、Ｒ６:15件）

【課題】
　本補助事業については、ここ数年の暖冬等の影響もあり申請件数は伸び悩んでいる。そのため、本制度の継続に向けて雪対策工事に対するニーズ把握に努め、補助率を含めた補助制度の見直しが必要である。

５．見直し・改善事項
○近年の急激な建築資材の高騰やアンケートなどの需要調査結果を踏まえ、より多くの制度利用が見込まれるよう補助金上限額等の見直しを行う。また、更なる制度利用の促進を図るため高齢者世帯等（高齢者世帯、障害者世帯、ひとり親世帯）に対しての補助金上限額の上乗せを行なう。
○事業の周知方法として、市広報、市HP、市SNS及びテレビ回覧板を利用した情報の随時更新に加え、市の施設等にチラシを設置したことで問い合わせも増加傾向にある。今後も工夫し継続的に情報発信することで利用率の向上を図る。

＜　財源内訳　＞　（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				5,000

【国県支出金】

【市債・その他特財】

６．今後の事業費見込み

令和 07 年度（基準年）	5,000 千円	見込額の増減理由	
令和 08 年度	5,000 千円		
令和 09 年度	5,000 千円		

令和07年度

事　業　説　明　書　（当初予算）

【新規・継続】継続事業
【事業区分】　管理的
【総合振興計画】
　第４章　あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
　　第２節　学校教育の充実
　　（４）安全・安心で良質な教育環境の整備

一般会計　10 款 01項 02目

部課所名 教育部
教育総務課

事業名	学校用パソコン更新事業	07年度	59,054 千円	増減額	31,577 千円
		06年度	27,477 千円		

１．目的
GIGAスクール構想の実現のため、授業でICTを効果的に活用できるよう市内小中学校のICT環境を整備する。

２．目標（数値目標）　【目標年度：令和８年度　】
文部科学省の進める「教育のICT化に向けた環境整備計画」に基づき整備したICT機器を計画的に更新する。

３．事業概要
①児童生徒用１人１台パソコン購入【40,392千円】
・令和２年度に購入した児童生徒１人１台パソコンが耐用年数（５年）を超過し、学校現場でも故障がみられることから、児童生徒パソコンの一部を更新するための経費。
②学校ICT機器類リース　【14,121千円】
・教職員用パソコンのリース料。（9,888千円）
・小中学校特別教室用電子黒板のリース料。（3,946千円）
・小中学校職員室用モノクロレーザープリンターのリース料。（287千円）
③教職員パソコン用VDI（安全に個人情報を取り扱うために利用するサービス）利用料　【3,862千円】
④雄勝小中学校VPN（学校と本庁舎を安全に接続するための専用回線サービス）機器購入・委託費用【494千円】
⑤複合機のリース終了による廃棄委託料【185千円】

４．これまでの成果と今後の課題
【成果】
文部科学省の進める「教育のICT化に向けた環境整備計画」に基づき、令和２年度から令和５年度にかけてICT機器等を整備した。また、令和６年度に教職員用パソコンの１人１台パソコン環境への切り替えを行い、校務DXに向けた環境整備を進めた。
【課題】
GIGAスクール構想の下で整備したICT環境を、スケジュールを立て計画的に更新する必要がある。

５．見直し・改善事項
児童生徒１人１台パソコンについて、導入当時の方針や故障補充等により校内で端末のOSが混ざっている環境にあるため、順次更新を進め、児童生徒用パソコンのOSの統一化を進める。

＜　財源内訳　＞　（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	24,933		9,000	25,121

【国県支出金】公立学校情報機器整備事業費補助金（2/3）

【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金

６．今後の事業費見込み

令和 07 年度（基準年）	59,054 千円	見込額の増減理由	児童生徒数の減少（想定）によるパソコン調達台数の減
令和 08 年度	56,053 千円		
令和 09 年度	54,271 千円		

令和07年度

事　業　説　明　書　（当初予算）

【新規・継続】継続事業
【事業区分】　政策的
【総合振興計画】
　第４章　あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
　　第２節　学校教育の充実
　　（４）安全・安心で良質な教育環境の整備

一般会計　10 款　02項　01目

部課所名　教育部
　　教育総務課

事業名	小学校長寿命化改修事業	07年度	113,780 千円	増減額	△959 千円
		06年度	114,739 千円		

１．目的

学校施設の老朽化対策として、中長期的な維持管理に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図り、これからの学校施設に求められる機能、教育環境における安全性・快適性の確保及び役割に対応するため、令和２年度に「湯沢市学校施設の長寿命化計画」を策定しており、それに基づき学校施設の長寿命化事業を実施する。

２．目標（数値目標）　【目標年度：令和８年度　】

○市内小学校の体育館やホール(一部の学校)の照明器具を年次計画でＬＥＤに改修する。
○稲川小学校の屋根防水を年次計画で改修する。

３．事業概要

①小学校体育館等照明ＬＥＤ化改修　【76,009千円】
・小学校体育館等照明ＬＥＤ化改修工事実施設計(湯沢東小学校・雄勝小学校)（2,397千円）
・小学校体育館等照明ＬＥＤ化改修工事(湯沢西小学校・皆瀬小学校)（73,612千円）

②小学校部位改修　【37,771千円】
・稲川小学校屋根防水改修工事実施設計(教室棟)（2,549千円）
・稲川小学校屋根防水改修工事(管理棟)（35,222千円）

４．これまでの成果と今後の課題

【成果】

令和５年度は小学校体育館等照明ＬＥＤ化改修工事実施設計(山田小・稲川小)、稲川小屋根防水改修工事実施設計(体育館棟・管理棟)を実施。令和６年度は小学校体育館等照明ＬＥＤ化改修工事実施設計(湯沢西小・皆瀬小)、小学校体育館等照明ＬＥＤ化改修工事(山田小・稲川小)、稲川小屋根防水改修工事(体育館棟)を実施。

【課題】

小学校体育館等照明ＬＥＤ化改修工事期間中は、体育館が使用できなくなるため、代替体育館を確保する必要がある。

５．見直し・改善事項

小学校体育館等照明ＬＥＤ化改修工事期間中の代替体育館について、授業等への影響が最小限となるよう調整を行っていく。

＜　財源内訳　＞　（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
25,403			69,400	18,977

【国県支出金】小学校整備費補助金（1/3）

【市債・その他特財】地域振興基金繰入金

６．今後の事業費見込み

令和 07 年度（基準年）	113,780 千円	見込額の増減理由	Ｒ８：体育館等照明ＬＥＤ化改修工事(湯沢東小・雄勝小)（54,534千円） 稲川小屋根防水改修工事(教室棟)（64,977千円）
令和 08 年度	119,511 千円		
令和 09 年度	千円		

令和07年度

事　業　説　明　書　（当初予算）

【新規・継続】継続事業
【事業区分】　政策的
【総合振興計画】
　第４章　あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
　　第２節　学校教育の充実
　　（４）安全・安心で良質な教育環境の整備

一般会計　10 款 03項 01目

部課所名 教育部
教育総務課

事業名	中学校長寿命化改修事業	07年度	45,259 千円	増減額	△38,752 千円
		06年度	84,011 千円		

１．目的

学校施設の老朽化対策として、中長期的な維持管理に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図り、これからの学校施設に求められる機能、教育環境における安全性・快適性の確保及び役割に対応するため、令和２年度に「湯沢市学校施設の長寿命化計画」を策定しており、それに基づき学校施設の長寿命化事業を実施する。

２．目標（数値目標）　【目標年度：令和８年度　】

○市内中学校の体育館や武道場の照明器具を年次計画でＬＥＤに改修する。（山田中学校は対象外とする。）
○稲川中学校の外壁を改修する。

３．事業概要

①中学校体育館等照明ＬＥＤ化改修　【43,206千円】
・中学校体育館等照明ＬＥＤ化改修工事実施設計(稲川中学校)（1,447千円）
・中学校体育館等照明ＬＥＤ化改修工事(湯沢南中学校・雄勝中学校)（41,759千円）

②中学校部位改修　【2,053千円】
・稲川中学校外壁改修工事実施設計（2,053千円）

４．これまでの成果と今後の課題

【成果】

令和５年度は中学校体育館等照明ＬＥＤ化改修工事実施設計(湯沢北中・皆瀬中)、雄勝中学校雄心館屋根改修工事を実施。令和６年度は中学校体育館等照明ＬＥＤ化改修工事実施設計(湯沢南中・雄勝中)、中学校体育館等照明ＬＥＤ化改修工事(湯沢北中・皆瀬中)を実施。

【課題】

中学校体育館等照明ＬＥＤ化改修工事期間中は、体育館が使用できなくなるため、代替体育館を確保する必要がある。

５．見直し・改善事項

中学校体育館等照明ＬＥＤ化改修工事期間中の代替体育館について、授業等への影響が最小限となるよう調整を行っていく。

＜　財源内訳　＞　（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
14,624			24,400	6,235

【国県支出金】中学校整備費補助金（1/3）

【市債・その他特財】地域振興基金繰入金

６．今後の事業費見込み

令和 07 年度（基準年）	45,259 千円	見込額の増減理由	Ｒ８：稲川中体育館等照明ＬＥＤ化改修工事（28,819千円）
令和 08 年度	28,819 千円		
令和 09 年度	千円		

令和07年度

事　業　説　明　書　（当初予算）

【新規・継続】継続事業
【事業区分】　政策的
【総合振興計画】
　第４章　あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
　　第２節　学校教育の充実
　　（４）安全・安心で良質な教育環境の整備

一般会計　10 款 03項 01目

部課所名 教育部
教育総務課

事業名	中学校統合事業	07年度	119,176 千円	増減額	58,320 千円
		06年度	60,856 千円		

１．目的

少子化による生徒数の減少が進んでいる現状を踏まえ、将来を見据えた望ましい学校規模と学校配置を確保し安全で豊かな教育環境を実現するため、中学校の統廃合を行うものである。

２．目標（数値目標）　【目標年度：令和７年度　】

令和８年４月１日、湯沢南中学校へ山田中学校を統合する。

３．事業概要

①山田中学校　【2,665千円】
・閉校式典経費（26千円）
・閉校記念事業費補助金（500千円）
・備品等運搬経費（2,139千円）

②湯沢南中学校　【116,511千円】
・学齢簿保管庫購入費（726千円）
・南側駐車場整備工事（33,297千円）　※校舎南側のプール跡地を舗装し、保護者用駐車場を整備する。
・スクールバス乗降場拡張工事（5,544千円）　※校舎西側のスクールバス乗降場を拡張する。
・スクールバス（マイクロバス２台）購入（21,022千円）
・第２愛宕スクールバス車庫建築工事（55,922千円）

４．これまでの成果と今後の課題

【成果】

○湯沢市立学校設置条例の一部改正（令和５年９月26日）
○湯沢南・山田中学校統合準備会の開催（①令和５年11月１日、②令和６年１月29日、③令和６年９月４日）
○専門的な事項の検討及び調整を行うため、統合準備会に部会を設置し、部会を開催している。

【課題】

２校の統合を円滑に推進するため、統合準備会及び各部会を主体に統合に伴う諸問題について、検討・協議を進める必要がある。

５．見直し・改善事項

２校の統合が円滑に進むよう、統合準備会での協議及び関係団体との協議を進めていく。

＜　財源内訳　＞　（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
42,500		73,100		3,576

【国県支出金】へき地児童生徒援助費等補助金（1/2）
　　電源立地地域対策交付金
【市債・その他特財】過疎対策事業債

６．今後の事業費見込み

令和 07 年度（基準年）	119,176 千円	見込額の増減理由	
令和 08 年度	千円		
令和 09 年度	千円		

令和07年度

事　業　説　明　書　（当初予算）

【新規・継続】継続事業
【事業区分】　管理的
【総合振興計画】
　第４章　あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
　　第２節　学校教育の充実
　　（１）創意工夫に満ちた特色ある学校づくりの推進

一般会計　10 款 01項 02目

部課所名 教育部
学校教育課

事業名	教育研究所費	07年度	10,298 千円	増減額	295 千円
		06年度	10,003 千円		

１．目的

不登校児童生徒の集団生活への適応、気持ちの安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等のための相談支援及び関係機関との連携を図ることにより、社会的自立を支援する。

２．目標（数値目標）　【目標年度：令和７年度　】

市内不登校児童生徒のうち、関係機関（スクールカウンセラー（ＳＣ）、スクールソーシャルワーカー（ＳＳＷ）、医療機関等）とつながっていない児童生徒の割合を０にする。

３．事業概要

①適応指導教室「そよ風教室」相談員配置　【5,762千円】
　・適応指導教室「そよ風教室」に相談員３人を配置し、入級している児童生徒への学習・生活支援、市内の不登校児童生徒の状況把握及び保護者や教職員に対する相談支援を行う。
②校内教育支援センター相談員配置　【1,707千円】
　・校内教育支援センター相談員を１人配置し、学校には登校しているが教室に入ることができない児童生徒とその保護者、教職員に対する学習・生活支援や相談支援を行う。
③旧適応指導教室アスベスト調査業務委託　【1,546千円】
④旧適応指導教室解体工事実施設計業務委託　【891千円】
　・旧適応指導教室建屋の解体に伴う、アスベスト調査及び解体工事実施設計業務を委託する。
⑤その他消耗品費、光熱費等　【392千円】

４．これまでの成果と今後の課題

【成果】

適応指導教室「そよ風教室」相談員を令和６年度に２人から３人に増員し、不登校傾向及び不登校児童生徒の生活指導及び学習指導等のみならず、保護者との教育相談、教職員や関係機関との情報交換等に対応することができ、教育課題調査研究委員会力水の会や各種研修会にも参加し、学校との情報共有を密に行うことができた。

【課題】

令和６年12月末時点において、市内不登校児童生徒の中には、関係機関とつながっていない児童生徒が20%程度いる。今後、学校や保護者、関係機関と連携しながら、児童生徒の社会的自立に向けた支援を講じていくことが求められる。

５．見直し・改善事項

不登校児童生徒が増加していることから校内教育支援センター相談員を１人配置し、各校に「校内教育支援センター」を設置することで、学校には来ているが教室に入ることができない児童生徒への学習・生活支援を充実させる。

＜　財源内訳　＞　（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			6,192	4,106

【国県支出金】

【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金
　公共施設解体基金繰入金

６．今後の事業費見込み

令和 07 年度（基準年）	10,298 千円	見込額の増減理由	Ｒ７：旧適応指導教室アスベスト調査業務及び旧適応指導教室解体工事実施設計業務の実施
令和 08 年度	7,861 千円		
令和 09 年度	7,861 千円		

令和07年度

事　業　説　明　書　（当初予算）

【新規・継続】新規事業
【事業区分】　政策的
【総合振興計画】
　第４章　あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
　　第３節　生涯学習の推進
　　（３）芸術文化活動の活性化

一般会計　10 款　04項　01目

部課所名　教育部
　　生涯学習課

事業名	中学校部活動地域移行推進事業（文化部）	07年度	2,267 千円	増減額	2,267 千円
		06年度	千円		

１．目的
「生徒が現在所属している部活動が継続できること」、「生徒が大会・コンクール等に参加できること」を第一に考え、「休日の部活動の段階的な地域移行」に向けて必要な環境整備を行う。

２．目標（数値目標）　【目標年度：令和７年度　】
「国の提言」「県の推進計画」を踏まえ、本市としての学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた環境整備を図り、令和７年度までに休日の地域移行実現を目指す。（国の改革推進期間：令和５年度～令和７年度）

３．事業概要
部活動地域移行コーディネーターの配置【2,267千円】

〔コーディネーターの主な業務〕
・移行に係る課題事項の個別整理（分野、学校ごと）
・文化部活動の学校間連携実施の状況確認（他市町村立中学校との合同出場状況等を含む）
・地域クラブの受け皿となり得る文化芸術団体等との個別協議、条件整理等
・分野ごとの潜在指導者の情報収集と個別折衝等
・地域移行後の活動場所及び活動に必要な備品等の整備に関する検討

４．これまでの成果と今後の課題
【成果】
令和６年７月に、新たに文化部の地域移行コーディネーターを配置し、学校や音楽団体等からの情報収集を行っている。運動部は、先行して３競技が休日の活動の地域移行を実施しており、残る競技についても令和７年度中の休日の地域移行を予定していることから、文化部についても同年度中の休日移行へ向け協議を進めた。
【課題】
吹奏楽部・合唱部について、令和７年度の３年生の活動修了後等、子どもたちにとって適切な時期に休日の地域移行ができるよう、生徒や保護者の意見を伺いながら、学校や音楽関係団体等との協議、検討を進めて行く必要がある。また、平日も含めた移行へ向け、他の文化部活動の内容に関してのニーズ把握も必要である。

５．見直し・改善事項
移行時期や地域クラブの活動内容について、生徒や関係者へのアンケート調査等を実施する。

＜　財源内訳　＞　（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				2,267

【国県支出金】

【市債・その他特財】

６．今後の事業費見込み

令和 07 年度（基準年）	2,267 千円	見込額の増減理由	
令和 08 年度	2,267 千円		
令和 09 年度	2,267 千円		

令和07年度

事　業　説　明　書　（当初予算）

【新規・継続】継続事業
【事業区分】　政策的
【総合振興計画】
　第４章　あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
　　第４節　スポーツ活動の推進
　　（１）ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

一般会計　10 款　05項　01目

部課所名　教育部
　　生涯学習課

事業名	中学校部活動地域移行推進事業（運動部）	07年度	5,067 千円	増減額	2,735 千円
		06年度	2,332 千円		

１．目的
「生徒が現在所属している部活動が継続できること」、「生徒が大会・コンクール等に参加できること」を第一に考え、「休日の部活動の段階的な地域移行」に向けて必要な環境整備を行う。

２．目標（数値目標）　【目標年度：令和７年度　】
「国の提言」「県の推進計画」を踏まえ、本市としての学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた環境整備を図り、令和７年度までに休日の地域移行実現を目指す。（国の改革推進期間：令和５年度～令和７年度）

３．事業概要
①部活動協議会の開催（年３回、専門部会は年１回）　【160千円】
　・休日の部活動の段階的な地域移行に向け、本市の実状に応じて必要な体制整備について協議を行う。
②部活動地域移行コーディネーターの配置　【2,268千円】
　〔主な業務〕・運動部活動地域移行に係る学校、競技団体（指導者）、保護者との連携体制の構築
　　・部活動協議会の開催事務
③研修会の開催　【137千円】
　・先進地より講師を招き、クラブ運営に関する研修会を行う。
④部活動地域移行運営業務　【2,290千円】
　・地域クラブ運営主体に対し業務委託する。
⑤地域クラブ各種競技大会等選手派遣費補助金　【212千円】
　・地域クラブ員及び指導者が特定の大会に出場する際の経費を補助する。

４．これまでの成果と今後の課題
【成果】
生徒のことを第一に考え、湯沢市の「休日の部活動の段階的な地域移行」に必要な環境整備を行っていくことを部活動協議会にて確認している。また、引き続きコーディネーターを配置し、推進体制を整備し、令和６年９月から剣道、柔道及び陸上競技の３競技が休日の地域クラブ活動を開始している。
【課題】
地域、競技によっては指導者や施設の確保が難しく、新たに発生する費用など保護者の経済的負担増が懸念されている。また運動部と文化部では移行に向けた環境が大きく異なっており、並行して進めていくのは難しいと考えられる。

５．見直し・改善事項
関係団体と協議を重ね指導者の確保に努める。

＜　財源内訳　＞　（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				5,067

【国県支出金】

【市債・その他特財】

６．今後の事業費見込み

令和 07 年度（基準年）	5,067 千円	見込額の増減理由	令和８年度から部活動が地域クラブへ完全移行する予定のため、地域クラブ各種競技大会等選手派遣費補助金が増額する。
令和 08 年度	10,216 千円		
令和 09 年度	10,216 千円		